

令和3年度 分散型エネルギーリソースの更なる活用に向けた実証事業 説明会質疑応答

No.	質問	回答
1	公募要領p32について 家庭用蓄電システムの購入価格+工事費・据付費の目標価格16.5万円/kWhは、蓄電容量あたりの認識で良いか。	蓄電容量となります。 ただし補助金額の上限を計算するうえでは、公募要領p36に記載の通り、初期実効容量あたりとなっているのでご注意ください。
2	公募要領p33について エネルギーマネジメント機器及びIoT関連機器において、「■家庭用蓄電池に併設するIoT関連機器の場合、購入価格と工事費の合計が、下記の価格以下であること。2021年度 家庭用 IoT関連機器(設備費+工事費・据付費) 25万円」 との記載があるが、IoT機器のみに適用され、EMS機器の場合は25万円の上限なしの認識で良いか。	いいえ、EMS機器も25万円が上限となっております。
3	公募要領p39について DER等導入事業（C事業）要件審査項目表にある「(4)価格の妥当性」について、具体的に家庭用設備においてSIIで想定する妥当でないケースがあれば教えてほしい。 家庭用設備においては、設備費工事費ともに目標価格が設定されたため、補助対象経費の中で妥当性を問われる項目がほとんどない認識である。	ご認識通り、目標価格を設定しているため、家庭用設備に関して基本的には過去の事業での申請実績に基づいて異常な金額ではないか確認したいと考えております。
4	公募要領p42について B事業「ACは交付申請書類にコンソーシアム登録書類を同封すること」との記載があるが、コンソーシアム登録書類とは、公募要領p51指定様式・別紙のコンソーシアム体制図や体制リストのことで間違いはないか。 別途、再エネアグリゲーション実証事業のような電子申請等は不要の認識で良いか。	ご認識の通りです。別途電子申請等は不要でございます。
5	B事業の交付決定後、交付申請なしにて実証協力者をコンソーシアムに追加することはできるか。	できません。 コンソーシアムは申請時に必要な方の登録を行ってください。
6	公募要領p42 5－2 交付の申請について C事業は「リソースアグリゲーターによる申請代行」との記載があるが、リソースアグリゲータの配下に販売代理店をつけ、販売代理店からも申請ができるスキームはなく、リソースアグリゲータ経由での申請のみとなるのか。	原則、リソースアグリゲーターからの申請代行となります。 リソースアグリゲーターを通じて販売代理店にも申請用のアカウント発行を行う予定ですが、申請における管理・責任はリソースアグリゲーターにてお願いします。

令和3年度 分散型エネルギーリソースの更なる活用に向けた実証事業 説明会質疑応答

No.	質問	回答
7	公募要領p50ページについて C事業において「リソースアグリゲーターは自身のアカウントを使用し」との記載があるが、申請システムのアカウント発行依頼に関するホームページ掲載はいつ頃か。	交付決定時期である6月上旬を予定しております。
8	公募要領p50ページについて C事業において「リソースアグリゲーターは自身のアカウントを使用し」との記載があるが、B事業に交付申請なしで登録する場合でも、アカウント発行依頼を行えばアカウント取得は可能なのか。C事業の代行申請のためにアカウントを発行したいと考えている。	アカウント発行依頼書をご提出いただければアカウント取得は可能です。
9	公募要領p52 No4実施体制図について 家庭用設備の場合に提出することだが、どのような書類を提出すべきか。	ホームページに掲載されている交付規程にて確認可能です。
10	調整力実証において各実証の共通実証仕様書はいつ発行するか。 また、一次調整、二次調整に関しては、OCCTOの動向次第とのことだが、制度設計の予定を教えてください。	昨年度のVPP事業で発行されていた共通実証仕様書は発行しません。 制度設計に関してもお答えしかねます。 一時調整力や二次調整力などの制度設計が途中であることから、SIIが仕様を決めた状態で実証を行っていく事が望ましくないとの考えから、事業者にて共通実証の実証内容を考えてください。 尚、昨年度までの三次調整力①②共通実証を参考にいただければと考えています。
11	FIT適応の家庭用PVは、B事業において今年度の実証で扱うことはできないのか。	実証の内容によりませんが問題ないと考えております。 ただしPVは補助対象になりませんのでご注意ください。
12	1次調整力、2次調整力の実証において、DRAS-AC間は専用線接続となると思うが、AC-RA間でも専用線接続は必要になるのか。	SII側で指定するものではなく、実証内容に応じて必要であれば専用線を導入頂き、実証に必要なければ専用線を接続しないという方法もあるかと思われるため、実証内容で判断してください。

令和3年度 分散型エネルギーリソースの更なる活用に向けた実証事業 説明会質疑応答

No.	質問	回答
13	TPOモデルの家庭用蓄電池を法人向けに提供する場合、家庭用設備のため3者見積り不要の認識で良いか。	家庭用蓄電池は目標価格を達成していれば、3者見積りは不要です。
14	昨今のCovid-19情勢上、見積書等の押印が難しい状況であり、公募要領などにも押印指定がないが、交付申請において書類への押印は必要か。	SIIへ提出する書類への押印は必須ではありません。
15	公募要領p52について 「※1 家庭用設備の申請においては、郵送提出ではなく電子申請システムにより申請を行うこと。」との記載があるが、実績報告書も同じく電子申請システムにて提出を予定しているのか。	実績報告については、採択事業者に別途ご案内します。
16	C事業において、事業完了日の要件に実証参加は含まれないとのことだが、公募要領p44のとおり、事業完了後30日以内に実績報告書が提出されなかった場合は要件不適になってしまうのか。	要件不適となる場合がありますので、期日厳守にてお願いします。
17	精算払請求書の提出は実証参加後に別途提出する認識で良いか。	ご認識の通り、別途ご提出が必要となります。
18	公募要領p46ページの補足②利益等排除について 「※補助事業者の業種等により製造原価を算出することが困難である場合は、他の合理的な説明をもって原価として認める場合がある」 との記載があるが、他の合理的な説明とは「3社見積」を指すのか。	原則の通り製造原価を算出してください。 困難な場合は個別判断となります。

令和3年度 分散型エネルギーリソースの更なる活用に向けた実証事業 説明会質疑応答

No.	質問	回答
19	各事業における申請に関する進捗（交付決定通知など）があった場合は、メール等で個別連絡をもらえるのか。ホームページへの掲載のみか。	交付決定については個別で連絡いたしますが、進捗については申請システム上での確認のみとなります。
20	公募要領p43 5－8 中間検査について コロナ禍だが、原則、現地調査を行うと考えて良いか。	状況によって判断させていただきますので行わない場合もございます。